

平成25年度政府予算案等状況調書

< 凡例 >

「重点要望の内容等」欄 平成24年5月要望（5/29～30）及び12月要望（12/10～11）の内容を記載。

「予算案等の状況」欄 全国枠の金額（単位：億円）である。

* = その他の進展

〔予〕 = H24年度経済危機対応・地域活性化予備費で措置

〔補〕 = H24年度補正予算案に計上

内閣官房関係

重点要望の内容等	予算案等の状況（億円）		
	事 項	H24当初予算	H25 政府予算案等
<p>竹島に関する国の所管組織の設置等〔総務部〕</p> <p>衆参両院本会議で採択された「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議（平成24年8月）」及び「竹島の領土権の早期確立に関する請願（平成18年6月）」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図ること。</p> <p>（1）内閣府において竹島も含め領土問題を所管する組織を設置し、併せて「竹島の日」を閣議決定すること。</p> <p>（2）国境に位置する離島については、領土保全という特別な役割を考慮し、一般の離島振興とは別に、特別の支援措置を講じること。</p> <p>（3）竹島問題や国境離島に関する啓発施設を隠岐の島町に設置すること。</p> <p>（4）竹島問題や国境離島が果たしている役割などについて、政府広報で取り上げるなど広報啓発活動を強化すること。</p>			<p>* 「内閣官房領土・主権対策企画調整室」の設置（H25年2月）</p>

<p>環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定への対応〔政策企画局〕</p> <p>(1) ＴＰＰへの参加は、国民生活のあらゆる分野に大きな影響を与えることが予想されることから、参加による影響をよく分析し、国民に丁寧に説明し、国民的議論を十分に行うこと。</p> <p>(2) ＴＰＰは、特に国内の農林水産業に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、政府として国内農林水産業・農山漁村の振興対策を明確に示した上で、国政の場で十分な議論を行うこと。</p>			
<p>原子力発電所の安全対策の強化等〔総務部〕</p> <p>1 原子力安全対策</p> <p>(1) 福島第一原子力発電所の事故を一刻も早く確実に収束させること。</p> <p>(2) 原子力規制委員会のもとで、今回の事故に係る政府、国会及び民間の事故調査・検証委員会等による検証結果等を踏まえ、早急に新たな安全基準を確立し、それに基づき、必要な安全対策を講じること。</p> <p>(3) 新たな安全基準に基づき、島根原子力発電所 1、2、3号機の安全性について国が責任を持って厳格な評価を行い、適切な指導を行うこと。</p> <p>(4) 原発の稼働に関する手続については、立地・周辺自治体の意向確認手続も含め、政府として明確な考え方を示し、積極的に関与すること。</p> <p>2 原子力防災対策</p> <p>(1) 「原子力災害対策指針」の全体像を早急に示し、実効性のある防災体制を構築するとともに、県、市町村が行う地域防災計画（原子力</p>	<p>原子力発電施設等緊急時 安全対策交付金</p>	<p>62</p>	<p>111</p>

<p>災害編)の策定や福島での事故を踏まえた防災対策の強化に対して必要な支援・協力を行うこと。</p> <p>(2) オフサイトセンター、代替的なオフサイトセンターの放射線防護対策などの機能強化を行うとともに、官公庁等の防災機関の機能強化についても財政支援を行うこと。</p> <p>(3) 原子力災害が発生した場合、一般住民及び要援護者の避難が迅速かつ安全にできるよう、特に以下の点について、国が前面に立って調整・支援を行うこと。</p> <p>県境を越えるような広域避難が発生した場合の避難に係る受入れ自治体、関係機関との調整</p> <p>住民の避難に必要な避難所、避難手段、避難物資、避難所・救護所要員の確保</p> <p>要援護者の避難に必要な広域福祉避難所、搬送手段、資機材、医療・介護従事者等の確保</p> <p>要援護者の避難に当たっての自衛隊等による即時、迅速な対応ができる体制の構築</p> <p>要援護者の最終的な避難先となる病院、社会福祉施設等の確保及びそこへの迅速な移送が可能となる体制の確立</p> <p>避難道路の早急な整備及び支援措置の拡充</p> <p>(4) 安定ヨウ素剤の予防的服用について法的整理を進めるとともに、配備方法や服用手順など運用基準を整備すること。併せて、乳幼児が迅速に服用できる製剤を開発するなど、国として、迅速な服用体制の整備を進めること。</p> <p>(5) スクリーニングのあり方について検討し、広域避難における運用基準を明示すること。</p> <p>(6) 緊急時モニタリングについて、事業者、国、自治体などの役割を明確にするとともに、「環境放射線モニタリング指針」の改定を早急に行うこと。</p>			<p>〔補〕原子力災害対策施設等整備費補助金(仮称) 111</p> <p>〔補〕原子力発電施設周辺地域防災対策交付金(仮称) 18</p>
---	--	--	--

内閣府関係

重点要望の内容等	予算案等の状況（億円）		
	事 項	H24当初予算	H25 政府予算案等
<p>竹島に関する国の所管組織の設置等〔総務部〕</p> <p>衆参両院本会議で採択された「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議（平成24年8月）」及び「竹島の領土権の早期確立に関する請願（平成18年6月）」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図ること。</p> <p>（1）内閣府において竹島も含め領土問題を所管する組織を設置し、併せて「竹島の日」を閣議決定すること。</p> <p>（2）国境に位置する離島については、領土保全という特別な役割を考慮し、一般の離島振興とは別に、特別の支援措置を講じること。</p> <p>（3）竹島問題や国境離島に関する啓発施設を隠岐の島町に設置すること。</p> <p>（4）竹島問題や国境離島が果たしている役割などについて、政府広報で取り上げるなど広報啓発活動を強化すること。</p>			<p>*「内閣官房領土・主権対策企画調整室」の設置（H25年2月）</p>
<p>地方行財政の充実強化〔政策企画局・地域振興部〕</p> <p>1 地方分権改革においては、地方の自由度・裁量性の向上につながるよう地方団体の意見を十分踏まえるとともに、社会資本整備や財政力の地域間格差に配慮するなど適切な財源措置を行うこと。また、同時に、地方の経済的・財政的自律性を高めるため、人や経済の流れが都市から地方へ分散していくような政策を進めること。</p> <p>2 地域自主戦略交付金については、地方の社会資本整備をはじめとする事業の実施に必要な総額を確保するとともに、財政力が弱い地域や社会資本整備が遅れている地域に配慮した仕組みとすること。</p> <p>3 国の出先機関改革を進めるにあたっては、移管に伴う財源措置や人員移管の仕組み、投資的事業や危機管理などにおける国と地方の役割分担、社会資本整備の遅れた地方への配慮など検討を要する課題について、地方の意見を十分踏まえた上で、具体的な方針を示すこと。</p>	地域自主戦略交付金	6,754	<p>〔補〕地域の元気臨時交付金（地域経済活性化・雇用創出臨時交付金）</p> <p>13,980</p>

<p>原子力発電所の安全対策の強化等〔総務部〕</p> <p>1 原子力安全対策</p> <p>(1) 福島第一原子力発電所の事故を一刻も早く確実に収束させること。</p> <p>(2) 原子力規制委員会のもとで、今回の事故に係る政府、国会及び民間の事故調査・検証委員会等による検証結果等を踏まえ、早急に新たな安全基準を確立し、それに基づき、必要な安全対策を講じること。</p> <p>(3) 新たな安全基準に基づき、島根原子力発電所1、2、3号機の安全性について国が責任を持って厳格な評価を行い、適切な指導を行うこと。</p> <p>(4) 原発の稼働に関する手続については、立地・周辺自治体の意向確認手続も含め、政府として明確な考え方を示し、積極的に関与すること。</p> <p>2 原子力防災対策</p> <p>(1) 「原子力災害対策指針」の全体像を早急に示し、実効性のある防災体制を構築するとともに、県、市町村が行う地域防災計画(原子力災害編)の策定や福島での事故を踏まえた防災対策の強化に対して必要な支援・協力を行うこと。</p> <p>(2) オフサイトセンター、代替的なオフサイトセンターの放射線防護対策などの機能強化を行うとともに、官公庁等の防災機関の機能強化についても財政支援を行うこと。</p> <p>(3) 原子力災害が発生した場合、一般住民及び要援護者の避難が迅速かつ安全にできるよう、特に以下の点について、国が前面に立って調整・支援を行うこと。</p> <p>県境を越えるような広域避難が発生した場合の避難に係る受け入れ自治体、関係機関との調整</p> <p>住民の避難に必要な避難所、避難手段、避難物資、避難所・救護所要員の確保</p> <p>要援護者の避難に必要な広域福祉避難所、搬送手段、資機材、医療・介護従事者等の確保</p>	<p>原子力発電施設等緊急時 安全対策交付金</p>	<p>62</p>	<p>111</p> <p>〔補〕原子力災害対策施設等整備費補助金(仮称) 111</p> <p>〔補〕原子力発電施設周辺地域防災対策交付金(仮称) 18</p>
---	--------------------------------	-----------	---

<p>要援護者の避難に当たっての自衛隊等による即時、迅速な対応ができる体制の構築</p> <p>要援護者の最終的な避難先となる病院、社会福祉施設等の確保及びそこへの迅速な移送が可能となる体制の確立</p> <p>避難道路の早急な整備及び支援措置の拡充</p> <p>(4) 安定ヨウ素剤の予防的服用について法的整理を進めるとともに、配備方法や服用手順など運用基準を整備すること。併せて、乳幼児が迅速に服用できる製剤を開発するなど、国として、迅速な服用体制の整備を進めること。</p> <p>(5) スクリーニングのあり方について検討し、広域避難における運用基準を明示すること。</p> <p>(6) 緊急時モニタリングについて、事業者、国、自治体などの役割を明確にするとともに、「環境放射線モニタリング指針」の改定を早急に行うこと。</p>			
<p>防災対策の強化〔総務部〕</p> <p>1 東日本大震災を踏まえ、改正が予定されている災害対策基本法や防災基本計画の修正など、防災対策の強化・見直しにあたっては、国と地方の備蓄体制における役割を明確化し、広域大規模災害については、国における備蓄体制を構築すること。</p> <p>2 防災行政無線など、災害時の情報伝達手段の整備が早急に進むよう財政措置を拡充すること。</p>			

<p>少子化対策の推進〔健康福祉部〕</p> <p>新たな子ども・子育て支援制度の詳細な設計にあたっては、市町村や保育現場の意向を十分踏まえた内容とし、準備期間を十分確保すること。</p> <p>(1) 財政力が弱い自治体においても、必要なサービスが持続的に提供できるよう、適切な財政措置を講じること。</p> <p>(2) 保育を必要とする家庭が確実にサービスを受けられる仕組みとすること。</p> <p>(3) 施設型給付や地域型保育給付等の設定にあたっては、質の高い教育と保育を地域格差なく提供できるものとする。</p>	<p>国の「子ども・子育て会議」設置、制度改正の周知・啓発活動等の経費</p>	<p>0.2</p>	<p>2</p>
---	---	------------	----------

総務省関係

重点要望の内容等	予算案等の状況（億円）		
	事 項	H24 当初予算	H25 政府予算案等
<p>地方行財政の充実強化〔政策企画局・総務部・地域振興部〕</p> <p>1 地方財源の確保</p> <p>(1)平成25年度の地方財政対策においては、社会保障費などの需要額の増加を適切に積算すること。また、増嵩する臨時財政対策債の元利償還金を別枠で措置し、必要な地方交付税の総額を確保すること。</p> <p>(2)臨時財政対策債の発行額の算定については、財政力の弱い団体へ更に配慮した方法に見直すこと。</p> <p>(3)消費税の引き上げに伴い拡充される地方消費税については、地方消費税に係る基準財政収入額への算入率を大幅に高めるとともに、社会保障制度の機能強化や機能維持等に係る地方負担については、その全額を基準財政需要額に算入すること。また、各団体において、引き上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費の対応関係が明確になるよう、地方消費税の清算基準の見直しを検討すること。</p> <p>(4)地方法人課税の見直しを検討するに際しては、社会資本整備や高齢化の状況による地域間の行政コストの相違に配慮すること。</p> <p>(5)国家公務員の給与削減の実施にあたっては、地方の実態を考慮するとともに、一方的な交付税の削減を行わないこと。</p> <p>(6)投資的事業の実施や地方債の償還については、社会資本整備の状況や財政力など地方の実情を踏まえた財政措置を行うこと。</p> <p>(7)地方間で格差が生じないよう、地域の実情に沿って、恒常的で十分な財政調整の仕組みを設けること。</p> <p>(8)定期接種化が予定されている子宮頸がん予防ワクチン等3ワクチンについて、全国一律に予防接種が推進されるよう国において必要な財源措置を行うこと。</p>	<p>地方交付税</p> <p>臨時財政対策債</p> <p>交付税 + 臨財債</p> <p>地方一般財源</p> <p>地方財政計画の歳出</p> <p>・給与費削減</p> <p>・削減見合額の特別枠の設定</p>	<p>174,545</p> <p>61,333</p> <p>235,878</p> <p>596,241</p> <p></p> <p></p> <p>8,504</p> <p>+ 8,523</p>	<p>170,624</p> <p>62,132</p> <p>232,756</p> <p>597,526</p> <p></p> <p></p> <p></p> <p>H25年度から子宮頸がん等3ワクチンを法定定期接種化し、公費負担対象者率9割として普通交付税により財政措置</p>

<p>2 地方分権改革の推進</p> <p>(1) 地方分権改革においては、地方の自由度・裁量性の向上につながるよう地方団体の意見を十分踏まえるとともに、社会資本整備や財政力の地域間格差に配慮するなど適切な財源措置を行うこと。また、同時に、地方の経済的・財政的自律性を高めるため、人や経済の流れが都市から地方へ分散していくような政策を進めること。</p> <p>(2) 地域自主戦略交付金については、地方の社会資本整備をはじめとした事業の実施に必要な総額を確保するとともに、財政力が弱い地域や社会資本整備が遅れている地域に十分配慮した仕組みとすること。</p> <p>(3) 国の出先機関改革を進めるにあたっては、移管に伴う財源措置や人員移管の仕組み、投資的事業や危機管理などにおける国と地方の役割分担、社会資本整備の遅れた地方への配慮など検討を要する課題について、地方の意見を十分踏まえた上で、具体的な方針を示すこと。</p>			
--	--	--	--

<p>厳しい経済・雇用情勢への対応〔政策企画局〕</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方の経済・雇用の厳しい実情に配慮し、財政力が弱い自治体を実施する地域経済・雇用対策への財政措置を充実すること。 2 東日本大震災による中小企業・農林水産業等への影響に対応するため、各自治体が独自に講じる必要な施策に対して十分な財政措置を行うこと。 3 これまでの国の経済対策で設置した基金については、事業継続の必要性を踏まえ、期間の延長を行うとともに、地方の主体的な取組みが可能となるよう、更なる要件の見直しを行うこと。 			<p>* 震災復興特別交付税（H23～）</p> <p>〔予〕重点分野雇用創出事業の基金積み増し・H25年度まで延長 800</p> <p>〔補〕緊急雇用創出事業基金に起業支援型地域雇用創造事業を追加・H26年度まで実施可能 1,000</p> <p>〔補〕地域医療再生基金の積み増し 500</p> <p>〔予〕〔補〕安心こども基金の積み増し・H25年度まで延長〔予〕1,255 〔補〕 557</p> <p>〔補〕社会福祉施設等耐震化臨時特例基金の積み増し・H25年度まで延長・小規模入所施設のスプリンクラー整備等の要件緩和 97</p>
<p>離島・過疎地域への支援</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 国境に位置する離島への支援〔総務部〕 地理的条件の厳しい離島の実情を踏まえた十分な支援措置を講じること。特に国境に位置する離島については、領土保全という重要な役割を考慮し、一般の離島振興とは別に、特別の支援措置を講じること。 2 過疎地域の病院等への支援〔健康福祉部〕 医師・看護職員の確保、処遇の充実、従事環境の整備等の十分な取組みが行えるよう、過疎地における公立・公的病院等への財源支援措置の充実を図ること。 			

外務省関係

重点要望の内容等	予算案等の状況（億円）		
	事 項	H24 当初予算	H25 政府予算案等
<p>竹島の領土権の早期確立〔総務部〕</p> <p>衆参両院本会議で採択された「李明博韓国大統領の竹島上陸と天皇陛下に関する発言に抗議する決議（平成24年8月）」及び「竹島の領土権の早期確立に関する請願（平成18年6月）」を踏まえ、次の事項について早期の具体化を図ること。</p> <p>（1）竹島における施設建設などの最近の韓国の動きに対して厳重な抗議を重ねるとともに、国際社会へ日本の立場を訴えること。また、国際司法裁判所における解決を含め、領土権の早期確立に向けた外交交渉の新たな展開を図ること。</p> <p>（2）竹島領土問題や、国境離島が果たしている役割などを国民に啓発する施設を隠岐の島町に設置すること。</p>	<p>領土保全対策費（北方領土・竹島・尖閣諸島等）</p> <p>竹島関連のみ（既存）</p> <p>有識者等を活用した調査研究・発信（新規）</p>	0.3	0.4 3.5
<p>地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等〔総務部〕</p> <p>1 関係機関への中止の要請等</p> <p>住民の平穏な生活を乱す米軍機による飛行訓練が行われないう、米軍関係当局に対し、さらに強力な対応を行うこと。</p> <p>2 国による実態把握と実態の伝達</p> <p>（1）飛行訓練による住民からの苦情が多い地域へ騒音測定器を設置するなど、実態調査を実施し、客観的なデータをもって飛行訓練の実態を明らかにすること。</p> <p>また、実態把握を速やかに行うため、地方がやむを得ず騒音測定器等を設置する場合には、国は適切な財源措置を講じること。</p> <p>（2）現在実施されている飛行訓練の実態について、米国側において正確に認識されるよう、地方公共団体からの要請内容や苦情件数などを米国側に具体的に伝えること。</p>			

<p>3 住民負担の軽減等</p> <p>(1) 住民からの訴えや地方公共団体からの要請に対する政府の対応状況、この対応に対する米国側の反応などについて、飛行訓練に係る政府の認識とともに、住民や地方公共団体に対して説明すること。</p> <p>(2) 飛行訓練による騒音被害が解消されるまでの間、地元住民の騒音や安全性に対する不安などを軽減するために必要な措置を速やかに講じること。</p> <p>4 国と地方の協議</p> <p>米軍機の飛行訓練による諸問題について、国と地方で協議するメカニズムを整備すること。</p>			
---	--	--	--

<p>2 地方分権改革の推進</p> <p>(1) 地方分権改革においては、地方の自由度・裁量性の向上につながるよう地方団体の意見を十分踏まえるとともに、社会資本整備や財政力の地域間格差に配慮するなど適切な財源措置を行うこと。また、同時に、地方の経済的・財政的自律性を高めるため、人や経済の流れが都市から地方へ分散していくような政策を進めること。</p> <p>(2) 地域自主戦略交付金については、地方の社会資本整備をはじめとした事業の実施に必要な総額を確保するとともに、財政力が弱い地域や社会資本整備が遅れている地域に十分配慮した仕組みとすること。</p> <p>(3) 国の出先機関改革を進めるにあたっては、移管に伴う財源措置や人員移管の仕組み、投資的事業や危機管理などにおける国と地方の役割分担、社会資本整備の遅れた地方への配慮など検討を要する課題について、地方の意見を十分踏まえた上で、具体的な方針を示すこと。</p>			
<p>厳しい経済・雇用情勢への対応〔政策企画局〕</p> <p>1 地方の経済・雇用の厳しい実情に配慮し、財政力が弱い自治体を実施する地域経済・雇用対策への財政措置を充実すること。</p> <p>2 東日本大震災による中小企業・農林水産業等への影響に対応するため、各自治体が独自に講じる必要な施策に対して十分な財政措置を行うこと。</p> <p>3 これまでの国の経済対策で設置した基金については、事業継続の必要性を踏まえ、期間の延長を行うとともに、地方の主体的な取組みが可能となるよう、更なる要件の見直しを行うこと。</p>			<p>* 震災復興特別交付税（H23～）</p> <p>〔予〕重点分野雇用創出事業の基金積み増し・H25年度まで延長 800</p> <p>〔補〕緊急雇用創出事業基金に起業支援型地域雇用創造事業を追加・H26年度まで実施可能 1,000</p> <p>〔補〕地域医療再生基金の積み増し 500</p> <p>〔予〕〔補〕安心こども基金の積み増し・H25年度まで延長 〔予〕1,255</p> <p>〔補〕 557</p> <p>〔補〕社会福祉施設等耐震化臨時特例基金の積み増し・H25年度まで延</p>

			長・小規模入所施設のスプリンクラー 整備等の要件緩和 97
<p>消費税引き上げに伴う医療機関の控除対象外消費税の見直し 〔健康福祉部・病院局〕</p> <p>消費税引き上げに伴い医療機関の経営に影響が生じないよう、地域医療確保の観点から、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについて抜本的に見直すこと。</p>			

文部科学省関係

重点要望の内容等	予算案等の状況（億円）		
	事 項	H24 当初予算	H25 政府予算案等
<p>学校教育における竹島の指導〔教育委員会〕</p> <p>全国の子どもが竹島問題を正しく理解することは極めて重要であることから、児童生徒用教材や教師用指導資料の作成・配布等により、学校教育において、竹島問題を積極的に取り扱われるよう取組みを強めること。また、次期学習指導要領に竹島を取り上げること。</p>			
<p>医師養成の充実等〔健康福祉部〕</p> <p>厚生労働省と連携し、医師養成体制の充実や、大学によるへき地医療支援を促進すること。</p> <p>（１）産科・外科など不足する特定の診療科の医師を確保するため、不足診療科を選択する学士入学枠を国公立大学や私立大学の医学部に設けること。</p> <p>（２）地域医療に求められている、総合的に患者を診る能力を持つ医師を養成するため、教育体制の強化を図ること。</p> <p>（３）若手医師が医学部・大学病院において、教育・研究活動に従事でき、地域医療を担うことのできる環境を整備するために、医師等の処遇や勤務環境の改善、機能強化が図れるよう十分な財政支援を行うこと。</p>	<p>大学病院における医療支援人材確保事業</p> <p>未来医療研究人材養成拠点形成事業</p>	30	<p>21</p> <p>23</p> <p>総合的な診療能力を有する医師の養成などに取り組む大学、大学病院を支援</p>
<p>世界文化遺産の保全管理の充実〔教育委員会〕</p> <p>世界文化遺産に登録された全国12件の資産の保全と、我が国の文化財保護全体の充実を図るために、新たな法律の制定や文化財保護法の改正などその方策を検討すること。</p>			

<p>国立三瓶青少年交流の家の国営存続〔教育委員会〕</p> <p>山陰地方における青少年の交流や体験活動の拠点施設である国立三瓶青少年交流の家について、廃止や自治体・民間への移管をせず、国営で存続させること。</p>			
<p>離島振興法改正に伴う教員定数の加配〔教育委員会〕</p> <p>離島にある小規模高校においては、教育環境整備のため、生徒の入学定員によって算定する教員定数を上回る加配が必要であることから、今後政令で定められる加配は、これまでの加配とは別に新たに加えたものとし、教員数を増加させ、必要な財源措置を講じること。</p>			

厚生労働省関係

重点要望の内容等	予算案等の状況（億円）		
	事 項	H24 当初予算	H25 政府予算案等
<p>医師・看護職員確保対策の推進〔健康福祉部〕</p> <p>1 医師不足が深刻な地方の病院や、産科・外科など不足する診療科で勤務する医師を増やすよう、必要な措置を講じること。</p> <p>（1）地域の医療機関や、医師が不足する地域・診療科に勤務する医師に対し、診療手当の拡充を行うなど、その処遇を手厚くすること。</p> <p>（2）特に、喫緊の課題である「安心してお産のできる体制」を維持するため、産科医、麻酔科医、小児科医、助産師の処遇改善を図ること。</p> <p>（3）若手医師が地域の医療機関や医師が不足する診療科において、充実した研修が受けられるよう病院の研修環境や指導体制の充実を図ること。</p> <p>（4）産科・外科などにおける医療事故・医療紛争を裁判外で早期に解決できる制度を構築すること。また、早期の被害者救済のため、無過失補償制度を拡充すること。</p> <p>（5）後期臨床研修を制度化し、地域ごと、診療科ごとの定員を設け、医師の偏在是正を図ること。</p> <p>（6）女性医師の出産・育児による離職防止、復職の促進に向け、仕事と育児等が両立できるよう、必要な財源措置も含め、就労環境の整備・充実を図ること。</p> <p>2 文部科学省と連携し、医師養成体制の充実や、大学によるへき地医療支援を促進すること。</p> <p>（1）産科・外科など不足する特定の診療科の医師を確保するため、不足診療科を選択する学士入学枠を国公立大学や私立大学の医学部に設けること。</p> <p>（2）地域医療に求められている、総合的に患者を診る能力を持つ医師を養成するため、教育体制の強化を図ること。</p>	地域医療確保対策	82	87

<p>(3)若手医師が医学部・大学病院において、教育・研究活動に従事でき、地域医療を担うことのできる環境を整備するために、医師等の処遇や勤務環境の改善、機能強化が図れるよう十分な財政支援を行うこと。</p> <p>3 看護職員の養成・離職防止・再就業促進等の取組みに対する財政支援の充実、地域の医療・福祉を支える看護職員の給与等の処遇や勤務環境の改善など、看護職員の安定確保につながる対策を講じること。また、潜在看護職員の復職支援を効果的に行うために、免許保持者の届出制度を就業者から免許保持者に拡大するなど潜在看護職員の状況を把握するための仕組みを構築すること。</p> <p>4 医師・看護職員の確保、処遇の充実、従事環境の整備等の十分な取組みが行えるよう、過疎地における公立・公的病院等への財源支援措置の充実を図ること。</p> <p>5 勤務医や看護職員の過剰勤務解消のため、医療の現状、医療機関の適切な利用方法などについて、国民への広報・啓発を強化すること。</p> <p>6 地域医療を確保・維持するためには、人材育成や勤務環境の整備などの取組みを継続して実施する必要がある、平成26年度以降の地域医療再生基金の継続など、引き続き財政措置を講じること。</p>	<p>看護職員確保対策の推進</p>	<p>50</p>	<p>49</p> <p>[補] 地域医療再生基金の積み増し 500</p>
<p>少子化対策の推進〔健康福祉部〕</p> <p>1 出産・子育てを行う世帯の経済的負担の軽減策を講じること。</p> <p>(1)乳幼児医療のような基本的なサービスについては、国において本人負担の軽減措置を拡充すること。</p> <p>(2) 特定不妊治療等の医療保険適用を図ること。</p> <p>(3) 妊婦健診への公費助成を恒久的な措置とすること。</p> <p>(4) 多子世帯等における保育料の更なる軽減を図ること。</p> <p>2 待機児童を解消し良好な保育環境を提供するため、保育所の整備が確実に行えるような制度を創設すること。</p> <p>3 保育所における職員配置の充実、防災機能の強化を図るとともに、中山間地域や離島などの小規模な保育所等でも、安定的な事業運営や多様なサービス提供が行えるよう支援措置を拡充すること。</p>	<p>不妊治療などへの支援</p>	<p>105</p>	<p>92</p> <p>* H 2 5 年度の妊婦健診 14 回分の経費を市町村に普通交付税で 100% 措置 〔 予 〕〔 補 〕安心こども基金の積み増し・H 2 5 年度まで延長（文部科学省計上分を含む） 〔 予 〕 1,255 〔 補 〕 557</p>

<p>4 新たな子ども・子育て支援制度の詳細な設計にあたっては、市町村や保育現場の意向を十分踏まえた内容とし、準備期間を十分確保すること。</p> <p>(1) 財政力が弱い自治体においても、必要なサービスが持続的に提供できるよう、適切な財政措置を講じること。</p> <p>(2) 保育を必要とする家庭が確実にサービスを受けられる仕組みとすること。</p> <p>(3) 施設型給付や地域型保育給付等の設定にあたっては、質の高い教育と保育を地域格差なく提供できるものとする。</p>	<p>国の「子ども・子育て会議」設置、制度改正の周知・啓発活動等の経費</p>	<p>0.2</p>	<p>2</p>
<p>がん対策の推進〔健康福祉部〕</p> <p>1 がん薬物療法やがん放射線療法を専門とする医師・看護師等の医療従事者の養成が確実にされるよう、十分な予算を確保するなど必要な対策を講じること。</p> <p>2 医療機器の整備及び専門医の配置等の指定要件を緩和し、地域の実態に即して、がん診療連携拠点病院を確保すること。また、がんの診断・治療に係る高度医療機器の整備を促進すること。</p> <p>3 保険者に被保険者のがん検診受診を義務づけるなど、企業等におけるがん検診受診を促進すること。また、がん検診の内容や実績について自治体への報告を制度化するなど、自治体が受診率向上に向けて現状把握できる対策を講じること。</p> <p>4 患者会等が行っている患者支援活動に対する支援策を講じること。</p> <p>5 がん治療に係る未承認薬の早期承認と承認薬の保険適用の拡大を一層迅速に進めること。</p> <p>6 がん対策推進基本計画の実施にあたっては、これまでの施策に加え、重点課題に追加された「働く世代へのがん対策の充実」など新たな取組みに対しての予算も確保すること。</p> <p>7 地域がん登録について、国の事業として法的に位置づけ、全国統一的に実施するとともに、長期にわたり安定した事業実施に向けて必要な財源措置を講じること。</p>	<p>がん対策の総合的かつ計画的な推進</p>	<p>275</p>	<p>235</p>

<p>厳しい雇用情勢への対応〔(1)健康福祉部・(2～5)商工労働部〕</p> <p>円高の高止まりや国内の景気後退などにより、経済・雇用情勢は、引き続き厳しい状況が予想されることから、雇用維持への支援や就職支援を継続実施すること。</p> <p>(1)離職者に対する住宅や生活に関する支援策である「第二のセーフティネット支援施策」を延長すること。</p> <p>(2)生活・就労に困窮する求職者や稼働能力を有しない者等のニーズに応じて制度横断的・継続的な支援を行う「パーソナルサポート・サービスモデルプロジェクト」について、円滑に制度化すること。</p> <p>(3)緊急雇用対策として行ってきた「重点分野雇用創造事業」について、平成25年度以降も継続実施すること。また、通算1年とされている雇用・就業期間の要件を緩和すること。</p> <p>(4)雇用調整助成金・中小企業雇用安定助成金について、平成25年4月から受給要件、給付内容の見直しが予定されているが、現行制度を維持すること。</p> <p>(5)3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金、3年以内既卒者トライアル雇用奨励金については平成24年6月で終了したが、平成25年度以降も引き続き新卒者をはじめ若者に対する就職支援を継続すること。</p>	<p>生活困窮者に対する新たな支援体制の構築</p> <p>雇用調整助成金</p> <p>若年者人材育成・定着支援奨励金</p>	<p>2,033</p>	<p>〔予〕事業の1年間延長(住宅手当等) 30</p> <p>〔予〕重点分野雇用創出事業の基金積み増し・H25年度まで延長 800</p> <p>〔補〕緊急雇用創出事業基金に起業支援型地域雇用創造事業を追加・H26年度まで実施可能 1,000</p> <p>1,175</p> <p>〔補〕若年者人材育成・定着支援奨励金 540</p>
<p>原子力防災対策の強化〔総務部〕</p> <p>1 原子力災害が発生した場合、一般住民及び要援護者の避難が迅速かつ安全にできるよう、特に以下の点について、国が前面に立って調整・支援を行うこと。</p> <p>県境を越えるような広域避難が発生した場合の避難に係る受入れ自治体、関係機関との調整</p> <p>住民の避難に必要な避難所、避難手段、避難物資、避難所・救護所要員の確保</p> <p>要援護者の避難に必要な広域福祉避難所、搬送手段、資機材、医療・介護従事者等の確保</p>			

<p>要援護者の避難に当たっての自衛隊等による即時、迅速な対応ができる体制の構築 要援護者の最終的な避難先となる病院、社会福祉施設等の確保及びそこへの迅速な移送が可能となる体制の確立</p> <p>2 安定ヨウ素剤の予防的服用について法的整理を進めるとともに、配備方法や服用手順など運用基準を整備すること。併せて、乳幼児が迅速に服用できる製剤を開発するなど、国として、迅速な服用体制の整備を進めること。</p> <p>3 スクリーニングのあり方について検討し、広域避難における運用基準を明示すること。</p>			
<p>福祉サービス提供体制の充実〔健康福祉部〕</p> <p>1 福祉・介護人材の確保対策を引き続き確実に実施できるよう、「障害者自立支援対策臨時特例基金」による特別対策事業について、平成25年度以降も期間を延長し、追加の予算措置を行うこと。</p> <p>2 社会福祉施設の耐震化促進のため、「社会福祉施設等耐震化臨時特例基金」については、平成25年度以降も継続し、対象施設の要件緩和など制度を弾力化すること。また、震災・防災対策として、重度の要援護者を受け入れるための「福祉避難所」として社会福祉施設の改修等整備を対象とし、補助率も上げること。原発災害における「広域避難所」についても、「福祉避難所」と同様とすること。</p>			<p>〔予〕緊急雇用創出事業臨時特例基金に「福祉・介護人材確保緊急支援事業」が創設 101</p> <p>〔補〕社会福祉施設等耐震化臨時特例基金の積み増し・H25年度まで延長・小規模入所施設のスプリンクラー整備等の要件緩和 97</p>
<p>消費税引き上げに伴う医療機関の控除対象外消費税の見直し 〔健康福祉部・病院局〕</p> <p>消費税引き上げに伴い医療機関の経営に影響が生じないよう、地域医療確保の観点から、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについて抜本的に見直すこと。</p>			

<p>定期予防接種実施に伴う財政支援〔健康福祉部〕</p> <p>定期接種化が予定されている子宮頸がん予防ワクチン等3ワクチンについて、全国一律に予防接種が推進されるよう国において必要な財源措置を行うこと。</p>			<p>* H 2 5 年度から子宮頸がん等3ワクチンを法定定期接種化し、公費負担対象者率9割として普通交付税により財政措置</p>
---	--	--	---

農林水産省関係

重点要望の内容等	予算案等の状況(億円)		
	事 項	H24当初予算	H25 政府予算案等
<p>農林水産業の振興や集落の維持等に必要な基盤の整備〔農林水産部〕</p> <p>(1) 農林水産業の生産を支え、農山漁村の安全な暮らしを守る基盤整備事業について、地方の実情に配慮した必要な予算を確保すること。</p> <p>(2) 平成24年度までの期間で実施されている「ふるさと農道緊急整備事業」について、平成25年度以降も継続すること。</p>	農林水産公共	4,896	6,506 〔予〕1,150 〔補〕5,512 *ふるさと農道については、H25年度から地域活性化事業債の対象事業としての位置付けを明確化
<p>地方の実情を踏まえた農林水産行政の推進 〔1 政策企画局・2～7 農林水産部〕</p> <p>1 環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への対応 TPPへの参加は、国内の農林水産業に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、政府として国内農林水産業・農山漁村の振興対策を明確に示した上で、国政の場で十分な議論を行うこと。</p> <p>2 農業担い手確保対策の充実 (1) 青年の就農直後の経営安定を図るため、青年就農給付金の予算確保と制度拡充を図ること。 (2) 雇用による農業の就業促進に向け、農の雇用事業において、新たに設けられた雇用就業者の年齢要件を撤廃すること。 (3) 集落維持が困難な地域での担い手確保を図るため、地区外の農地維持に取り組む経営体(サポート経営体)に対して、作業受託などを対象とする支援制度を構築すること。</p> <p>3 林業担い手確保対策の充実 (1) 林業への就業希望者が、研修先において、研修に専念できるよう給付金制度を創設すること。 (2) 新規就業者に対しOJT研修等を行う「緑の雇用」現場技能者育成対策事業の助成額の引き上げを図ること。</p>	<p>新規就農・経営継承総合支援事業</p> <p>・青年就農給付金</p> <p>・農の雇用事業</p> <p>森林・林業人材育成対策事業</p>	<p>136</p> <p>104</p> <p>26</p> <p>61</p>	<p>239</p> <p>175</p> <p>58</p> <p>〔予〕新規就業者確保事業 21 〔補〕新規就農・経営継承総合支援事業 99</p> <p>〔予〕「緑の雇用」現場技能者育成対策事業 8 〔補〕林業人材育成対策(「緑の雇用」事業) 11</p>

<p>4 漁業担い手確保対策の充実</p> <p>(1) 漁業への就業希望者が、就業に向けた知識等の習得を行う就業準備段階の所得を確保するための給付金制度を創設すること。</p> <p>(2) 新規就業者に対する長期研修支援事業の研修期間を延長する等、制度の拡充を図ること。</p> <p>5 地域の活性化に向けた施策の実施</p> <p>(1) 鳥獣被害防止総合対策交付金について、平成25年度以降も継続し、十分な予算を確保すること。</p> <p>(2) 「もうかる漁業創設支援事業」について、同一地域で複数隻の代船建造や大規模修繕(リシップ工事)が容易となるよう採択基準の緩和、及び手続を簡素化するとともに、共同利用方式による漁船建造等も対象とするなど制度を拡充すること。</p> <p>(3) 農地・水保全管理支払交付金の予算枠を拡大するとともに、地域の実態や特性に柔軟に対応できるよう、向上活動支援交付金予算の繰越など制度を改正すること。</p> <p>6 農産物等の輸出の円滑化</p> <p>放射能汚染に関する懸念を解消し、円滑な輸出が行えるよう、輸出品の安全性に関する諸外国への正確な情報提供や、産地証明書の発行等の輸出手続に関する相手国との合意形成など、必要な措置を講じること。</p> <p>7 農業用水利施設を利用した小水力発電等の導入促進</p> <p>農業用水利施設を利用した小水力発電等の導入を促進するため、手続の簡素化や必要な予算確保を図ること。</p> <p>(1) 非かんがい期の小水力発電に係る水利権許可手続について、かんがい期と同様に事務の簡素化を図ること。</p> <p>(2) 慣行水利権の小水力発電に係る水利権許可手続についても、同様に事務の簡素化を図ること。</p> <p>(3) 発電事業者の安定的な経営が図られるよう、国の調達価格等算定委員会での電力買取価格に関する結論を踏まえ、適切な調達価格及び調達期間を設定すること。</p>	<p>新規漁業就業者総合支援事業</p> <p>鳥獣被害防止総合対策交付金</p> <p>漁業構造改善総合対策事業(もうかる漁業創設支援事業)</p> <p>農地・水保全管理支払交付金</p> <p>輸出倍増プロジェクト</p>	<p>4</p> <p>95</p> <p>30</p> <p>247</p> <p>10</p>	<p>8</p> <p>[予]2</p> <p>[補]5</p> <p>95</p> <p>[予]10</p> <p>[補]129</p> <p>[予]漁業構造改革総合対策事業(もうかる漁業創設支援事業) 30</p> <p>[補]50</p> <p>282</p> <p>11</p> <p>* 河川法施行令の改正(H 2 5 年 4 月) により水利権取得に係る都道府県知事の権限が一部拡大予定</p> <p>* 調達価格及び調達期間は調達価格等算定委員会の意見のとおり設定(H 2 4 年 7 月)</p> <p>* 既存施設でも全面更新した場合は固定価格買取制度の対象に制度を弾力化(H 2 4 年 7 月)</p>
--	--	---	--

<p>(4) 固定価格買取制度の対象について、新設の小水力発電施設に限らず、既存施設も対象となるよう制度の弾力化を図ること。</p> <p>(5) 発電施設の整備も可能となった小水力等再生可能エネルギー導入推進事業について、必要な予算確保を図ること。</p>	<p>小水力等再生可能エネルギー導入推進事業</p>	<p>7</p>	<p>10 〔補〕1</p>
<p>福島原発事故に伴う農畜産物の風評被害対策等の実施〔農林水産部〕 放射性セシウムを含んだ汚染堆肥の処分経費や肥育牛の全頭検査経費など、生産者・地方公共団体に対する東京電力の損害賠償が、早急かつ円滑に実施されるよう万全を期すこと。</p>			
<p>森林・林業・木材産業への支援〔農林水産部〕</p> <p>1 産業振興と環境保全を両立させる循環型林業の確立を地域活性化の重要課題と位置づけ、支援措置を充実すること。</p> <p>(1) 間伐に加え、利用期を迎えた森林資源の主伐による原木増産と伐採跡地の再植林などを一体的に行う制度・対策の充実・強化を図ること。</p> <p>(2) 木材産業の競争力を強化するため、高付加価値製品加工の技術開発、高品質・低コスト加工や木質バイオマスの生産・利用施設の導入と集積に対する支援の充実・強化を図ること。</p> <p>(3) 森林整備と木材利用の推進を図るため、環境税の創設や地球温暖化対策のための税の使途に森林吸収源対策を位置づけるなど国として財源を確保し、森林面積等に応じた交付金の創設等、その財源を地方公共団体に配分する仕組みを構築すること。</p>			<p>〔補〕森林整備加速化・林業再生事業 924</p>

<p>2 林業会社の経営安定化に対する支援措置を充実すること。</p> <p>(1) 日本政策金融公庫資金の既往債務に対する元利金返済負担軽減措置を実施し、併せて森林整備活性化資金の融資対象事業の拡大を行うこと。</p> <p>(2) 長伐期化に伴う分収契約の変更等を円滑に実施するため、法・税制度等を整備すること。</p>			
<p>日韓漁業協定の実効確保と監視取締体制の充実強化等〔農林水産部〕</p> <p>1 竹島の領土権を確立し、排他的経済水域（EEZ）の境界線を画定することにより、暫定水域の撤廃を図ること。</p> <p>2 それまでの間、両国の責任のもとで、暫定水域における資源管理について、実効ある管理体制を早期に確立すること。</p> <p>3 我が国の排他的経済水域内における韓国漁船の違法操業が根絶されるよう、引き続き監視取締りの充実強化を図ること。</p> <p>4 我が国と漁場競合する韓国のはえ縄漁船について、排他的経済水域内における許可隻数の削減、操業規制の強化を行うこと。</p> <p>5 平成25年度以降も「漁場機能維持管理事業」を継続し、暫定水域の影響を受けている漁業者に重点的な支援を行うこと。</p> <p>6 排他的経済水域の生産力を強化し、漁業経営の安定を図るため、まき網漁業の依存度が高いマアジ等を対象とする国直轄の漁場整備を推進すること。</p>	<p>漁場機能維持管理事業</p> <p>フロンティア漁場整備事業</p>	<p>24</p> <p>21</p>	<p>30</p> <p>22</p>

経済産業省関係

重点要望の内容等	予算案等の状況（億円）		
	事 項	H24 当初予算	H25 政府予算案等
<p>原子力発電所の安全対策の強化等〔総務部〕</p> <p>1 原発の稼働に関する手続については、立地・周辺自治体の意向確認手続も含め、政府として明確な考え方を示し、積極的に関与すること。</p> <p>2 原子力災害が発生した場合、一般住民及び要援護者の避難が迅速かつ安全にできるよう、避難道路の早急な整備及び支援の拡充を行うこと。</p>			
<p>厳しい経済情勢への対応〔商工労働部〕</p> <p>1 円高の高止まりや国内の景気後退などにより、地域の製造業は引き続き厳しい経営を強いられ、海外への事業移転も検討せざるを得ない状況にあるため、円高への対応や景気対策に必要な措置を講じること。</p> <p>2 放射能汚染に関する懸念を解消し、円滑な輸出が行えるよう、輸出製品の安全性に関する諸外国への正確な情報提供など、必要な措置を講じること。</p> <p>3 中小企業金融円滑化法が終了すると、厳しい経営状況にある地域の中小企業の資金繰りが悪化することが懸念されるため、セーフティーネット保証5号の対象業種を維持するなど金融セーフティーネットの機能維持に万全を期すこと。</p>	<p>中小企業の資金繰り支援</p>	<p>272</p>	<p>〔補〕ものづくり中小企業小規模事業者試作開発支援補助金 1,007</p> <p>272</p> <p>〔補〕2,893</p>

国土交通省関係

重点要望の内容等	予算案等の状況（億円）		
	事 項	H24当初予算	H25 政府予算案等
<p>地方の社会資本の整備促進〔土木部〕</p> <p>遅れている地方の社会資本整備を進めることができるよう、必要な予算を十分確保し、地方に重点配分するとともに、特に以下の事項について整備の促進を図ること。</p> <p>1 地方が実施する事業の促進</p> <p>地域の生活に欠かせない道路の整備や、住民の安全・安心を確保するための河川改修、土砂災害対策、通学路の安全対策等が着実に進むよう、社会資本整備総合交付金など、必要な予算を十分確保し、整備の遅れた地方に重点配分すること。</p> <p>2 高速道路をはじめとする地方の道路整備の促進</p> <p>(1) 高速道路や地域の生活に欠かせない道路など地方に必要な道路整備が今後も着実に進められるよう、予算を十分確保し、高速道路の供用率や一般道路の改良率が低く、整備が遅れている地域に重点的に配分すること。</p> <p>(2) 住民の安全・安心の確保、都市部との格差解消のため、全国のミッシングリンクの整備事業費を確保し、2020年までに山陰道全線の完成を図ること。</p> <p>事業中区間の早期完成を図るために必要な予算を配分すること。</p> <p>「福光～江津間」「益田～萩間」の早期事業化を図ること。特に、「福光～江津間」の計画段階評価については早急に手続を進めること。</p>	土木公共（一般会計）	44,628	44,891
	H24 当初予算は、地域自主戦略交付金 5,282 を含む額)		[予] 1,056
	・社会資本整備総合交付金	14,395	9,134
	・防災・安全交付金		10,460
	・地域自主戦略交付金	5,282	
	復興特別会計公共	5,813	5,172
	・全国防災	2,293	333
	道路整備費	13,251	13,327
			[補] 道路整備 4,240
			[補] 道路環境整備 160
	・直轄事業費(改築その他)	8,550	8,437
	・補助事業費(地域高規格道路等)	450	464
			高速道路については、上記の2事業に含まれており、国の予算上、「代替性の確保のための道路ネットワーク整備 1,598」及び「物流ネットワークなど基幹ネットワークの整備 3,539」の内数として計上。

<p>(2)特に、代替高速交通機関が未整備である地域に対しては特別枠を設けて配分すること。</p> <p>3 離島航路の維持 隠岐航路は、島民2万2千人の日常生活を支えるとともに、年間40万人の乗客を運んでおり、必要不可欠なものであるが、急激な人口や観光客の減少による需要減などにより、運航事業者の経営は厳しく、運賃は高止まりの状況にある。 離島航路を道路と位置づけ、本土の公共交通機関と同程度の移動・流通コストで航路を利用できるよう、支援制度を拡充すること。</p> <p>4 高速鉄道網の整備促進 フリーゲージトレインの実用化に向けた研究開発を引き続き進め、早期に伯備線に導入するとともに、建設事業費への新たな財政支援制度を創設すること。</p>	<p>地域公共交通確保維持改善事業</p> <p>フリーゲージトレインの技術開発</p>	<p>332</p> <p>62</p>	<p>333</p> <p>26</p>
<p>離島への支援</p> <p>1 国境に位置する離島への支援〔総務部〕 地理的条件の厳しい離島の実情を踏まえた十分な支援措置を講じること。特に国境に位置する離島については、領土保全という重要な役割を考慮し、一般の離島振興とは別に、特別の支援措置を講じること。</p> <p>2 離島振興法に基づく支援制度の拡充〔地域振興部〕 改正された離島振興法に基づく施策を円滑に実施できるよう、支援制度の充実を図るとともに、新設された離島活性化交付金をはじめ、離島航路運賃引き下げなど離島地域の生活条件の改善、産業基盤の整備等の十分な予算額の確保を図ること。 また、改正離島振興法に基づき、国境に位置する離島の保全・振興に関して必要な制度の創設を行うこと。</p>	<p>離島活性化交付金</p>		<p>10</p> <p>* H24年6月に離島振興法の一部を改正する法律が成立。有効期限が10年間延長(H35年3月31日まで) 〔補〕離島活性化補助金 4</p>

<p>農業用水利施設を利用した小水力発電施設の導入促進〔農林水産部〕 農業用水利施設を利用した小水力発電の導入を促進するため、手続の簡素化を図ること。</p> <p>(1) 非かんがい期の小水力発電に係る水利権許可手続について、かんがい期と同様に事務の簡素化を図ること。</p> <p>(2) 慣行水利権の小水力発電に係る水利権許可手続についても、同様に事務の簡素化を図ること。</p>			<p>* 河川法施行令の改正(H 2 5 年 4 月) により水利権取得に係る都道府県知事の権限が一部拡大予定</p>
<p>海上監視体制の充実強化〔1 農林水産部・2 総務部〕</p> <p>1 我が国の排他的経済水域内等における外国漁船による違反操業が根絶されるよう、引き続き監視取締りの充実強化を図ること。</p> <p>2 本県は離島や長い海岸線を有しており、県民が安心して暮らすことができるよう、海上での監視取締りの強化、関係機関との連携強化等、海上監視体制の充実を図ること。</p>	<p>我が国領土・領海を堅守するための海上保安対策の強化</p>	<p>265</p>	<p>364 〔補〕198 〔予〕巡視船艇・航空機の整備 149</p>

環境省関係

重点要望の内容等	予算案等の状況（億円）		
	事 項	H24当初予算	H25 政府予算案等
<p>海岸漂着ごみ対策の推進〔環境生活部〕</p> <p>海岸漂着ごみ対策について、海岸漂着物等処理推進法に基づき、政府が一体的に取り組むこと。</p> <p>（１）地方公共団体が行う海岸漂着物の処理に要する経費など、海岸漂着物対策を推進するために必要な財政措置を講じること。</p> <p>（２）日本海沿岸諸国からの海岸漂着ごみについては、引き続き外交ルートを通じ、対岸諸国に対し原因究明と対策を強く要請すること。</p>			〔補〕海岸漂着物地域対策推進事業 100
<p>隠岐ジオパークの世界認定に向けた支援〔環境生活部〕</p> <p>世界認定を目指している隠岐ジオパークについて、世界各地から訪れた人に、その価値が理解されるよう、国立公園内における施設整備等を進めるとともに、地質遺産及び生態系の保存・調査研究についての支援を行うこと。</p>	<p>自然公園等事業費</p> <p>日本の自然を活かした地域活性化推進事業</p>	82	74 13 〔補〕国立公園等地域活性化推進緊急事業 50
<p>原子力発電所の安全対策の強化等〔総務部〕</p> <p>1 原子力安全対策</p> <p>（１）福島第一原子力発電所の事故を一刻も早く確実に収束させること。</p> <p>（２）原子力規制委員会のもとで、今回の事故に係る政府、国会及び民間の事故調査・検証委員会等による検証結果等を踏まえ、早急に新たな安全基準を確立し、それに基づき、必要な安全対策を講じること。</p> <p>（３）新たな安全基準に基づき、島根原子力発電所 1、2、3号機の安全性について国が責任を持って厳格な評価を行い、適切な指導を行うこと。</p> <p>（４）原発の稼働に関する手続については、立地・周辺自治体の意向確認手続も含め、政府として明確な考え方を示し、積極的に関与すること。</p> <p>2 原子力防災対策</p> <p>（１）「原子力災害対策指針」の全体像を早急に示し、実効性のある防災</p>	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	62	111

<p>体制を構築するとともに、県、市町村が行う地域防災計画（原子力災害編）の策定や福島での事故を踏まえた防災対策の強化に対して必要な支援・協力を行うこと。</p> <p>(2) オフサイトセンター、代替的なオフサイトセンターの放射線防護対策などの機能強化を行うとともに、官公庁等の防災機関の機能強化についても財政支援を行うこと。</p> <p>(3) 原子力災害が発生した場合、一般住民及び要援護者の避難が迅速かつ安全にできるよう、特に以下の点について、国が前面に立って調整・支援を行うこと。</p> <p>県境を越えるような広域避難が発生した場合の避難に係る受け入れ自治体、関係機関との調整</p> <p>住民の避難に必要な避難所、避難手段、避難物資、避難所・救護所要員の確保</p> <p>要援護者の避難に必要な広域福祉避難所、搬送手段、資機材、医療・介護従事者等の確保</p> <p>要援護者の避難に当たっての自衛隊等による即時、迅速な対応ができる体制の構築</p> <p>要援護者の最終的な避難先となる病院、社会福祉施設等の確保及びそこへの迅速な移送が可能となる体制の確立</p> <p>避難道路の早急な整備及び支援措置の拡充</p> <p>(4) 安定ヨウ素剤の予防的服用について法的整理を進めるとともに、配備方法や服用手順など運用基準を整備すること。併せて、乳幼児が迅速に服用できる製剤を開発するなど、国として、迅速な服用体制の整備を進めること。</p> <p>(5) スクリーニングのあり方について検討し、広域避難における運用基準を明示すること。</p> <p>(6) 緊急時モニタリングについて、事業者、国、自治体などの役割を明確にするとともに、「環境放射線モニタリング指針」の改定を早急に行うこと。</p>			<p>〔補〕原子力災害対策施設等整備費補助金(仮称) 111</p> <p>〔補〕原子力発電施設周辺地域防災対策交付金(仮称) 18</p>
--	--	--	--

<p>災害廃棄物広域処理への支援〔環境生活部〕</p> <p>災害廃棄物の受け入れにあたっては、県民の安全・安心の確保と県民の理解が得られることが必要不可欠であるので、国が責任を持ってより積極的な役割を果たすことにより、県民の不安を払拭し、市町村が安心して受け入れられる環境を整備すること。</p> <p>(1) 災害廃棄物の安全性について、県民が明快に理解できるよう十分に説明すること。</p> <p>(2) 災害廃棄物の広域処理に要する経費について実施自治体に対して所要額を措置すること。</p> <p>(3) 災害廃棄物の焼却時や最終処分場での作業時における安全確保、最終処分場の排水処理の方法、モニタリングの方法・その期間など災害廃棄物を処理するにあたっての技術的な支援を行うこと。</p> <p>(4) 災害廃棄物の受け入れによる風評被害が出ないよう、万全の対策を講じること。万が一、風評被害が発生した場合には、国が責任を持って対応すること。</p>	<p>災害廃棄物広域処理等支援事業</p>	<p>2</p>	<p>19</p> <p>* 国の方針を受け、平成24年8月に災害廃棄物の受入れの検討を見合わせることにしたため、本県における受入れの実績及び今後の見込みもない</p>
--	-----------------------	----------	--

防衛省関係

重点要望の内容等	予算案等の状況（億円）		
	事 項	H24 当初予算	H25 政府予算案等
<p>地域住民に被害を及ぼす米軍機による飛行訓練の中止等〔総務部〕</p> <p>1 関係機関への中止の要請等 住民の平穏な生活を乱す米軍機による飛行訓練が行われないう、米軍関係当局に対し、さらに強力な対応を行うこと。</p> <p>2 国による実態把握と実態の伝達 (1) 飛行訓練による住民からの苦情が多い地域へ騒音測定器を設置するなど、実態調査を実施し、客観的なデータをもって飛行訓練の実態を明らかにすること。 また、実態把握を速やかに行うため、地方がやむを得ず騒音測定器等を設置する場合には、国は適切な財源措置を講じること。 (2) 現在実施されている飛行訓練の実態について、米国側において正確に認識されるよう、地方公共団体からの要請内容や苦情件数などを米国側に具体的に伝えること。</p> <p>3 住民負担の軽減等 (1) 住民からの訴えや地方公共団体からの要請に対する政府の対応状況、この対応に対する米国側の反応などについて、飛行訓練に係る政府の認識とともに、住民や地方公共団体に対して説明すること。 (2) 飛行訓練による騒音被害が解消されるまでの間、地元住民の騒音や安全性に対する不安などを軽減するために必要な措置を速やかに講じること。</p> <p>4 国と地方の協議 米軍機の飛行訓練による諸問題について、国と地方で協議するメカニズムを整備すること。</p>			

<p>自衛隊輸送機の機種変更に伴う基地周辺対策の充実〔地域振興部〕</p> <p>航空自衛隊美保基地においてC - 1 輸送機に代わり配備が予定されているC - 2 輸送機の導入にあたっては、安全運航に万全を期すとともに、低空での飛行経路に位置する地元自治体については、「特定防衛施設関連市町村」としての指定も含め、生活環境の整備と地域振興など周辺対策を充実・強化すること。</p>	<p>基地周辺対策経費</p>	<p>1,161</p>	<p>1,211</p>
<p>隠岐における分屯地の設置など自衛隊配備体制の充実〔総務部〕</p> <p>1 隠岐島は、国境離島として、我が国の国境管理や安全保障、海洋資源の確保という国家的な役割を担っている。</p> <p>平素から、海上保安庁を中心として、海上の警戒監視活動が行われているところであるが、北朝鮮情勢が一段と緊迫する中、隠岐島に分屯地を配備するなど、万が一の不測の事態に対処できる体制を整備すること。</p> <p>2 日本海を隔てて北朝鮮と隣接する位置関係、離島や長い海岸線を有する地理的状況、さらには、原子力発電所が立地する本県事情等を考慮し、出雲駐屯地をはじめ、県内における自衛隊の配備体制の充実を図ること。</p>			